

指定管理者モニタリング評価シート

評価対象年度：	令和	7	年度
施設所管課：	観光		課

1 施設の概要

施設名	ふれあい自然塾ひぜん	所在地	唐津市肥前町満越 8 8 6 番地 5
設置目的	本市における体験型観光拠点として活用し地域振興及び観光振興を図るため。		
休館日	(1) 火曜日 (国民の祝日に関する法律に当たる場合を除く。) (2) 休日の翌日 (3) 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日までの日	開館時間	自然体験ハウス・石窯：8 時 3 0 分から 1 7 時 1 5 分まで 五右衛門風呂：8 時 3 0 分から 1 7 時 1 5 分まで コテージ：1 5 時から翌日 1 0 時まで キャンプサイト：宿泊 1 4 時から翌日 1 0 時まで 日帰り 1 1 時から 1 7 時まで

2 施設の利用状況

説 明	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	利用状況の傾向と増減の要因
コテージ、 キャンプサイト、 研修室、石窯、 五右衛門風呂、 テント、 シーカヤック	4, 159	3, 193	2, 623	2, 069	コテージの老朽化による利用の低下、他キャンプ施設との競合による利用客の減少。

3 指定管理者の概要

指定管理者	名称	日隈工業株式会社			
	所在地	唐津市魚屋町2041番地 1			
	代表者	代表取締役 日隈 文宏			
指定期間		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 9 年 3 月 31 日			
指定管理者の業務内容		施設の利用の許可に関する業務 施設及び設備の維持管理に関する業務 ほか、市長が必要と認める業務			
事業の実施状況		体験型の拠点施設として自然体験ハウスやコテージ、キャンプサイトを設置している。 その他に付属施設として石窯、五右衛門風呂やテント、シーカヤックの備品がありその施設等や備品の利用貸出や管理を行っている。			
職員の配置状況	常勤 正規職員、フルタイム等	非常勤 嘱託・臨時職員、パート等	常勤の内訳		
	1 人	3 人	管理業務責任者 1 名		

4 指定業務の収支状況 ※仕様書や協定書に記載された業務

単位：円

	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
収 入	12,271,431	13,195,060	-923,629
指定管理料	8,040,001	8,040,000	1
利用料金収入 ※利用料金制の場合のみ	4,186,880	5,108,410	-921,530
その他収入	44,550	46,650	-2,100
支 出	13,634,128	14,936,327	-1,302,199
人件費	7,704,000	7,704,000	
施設管理費	5,785,269	7,120,867	-1,335,598
光熱水費	2,056,831	2,067,057	-10,226
修繕費	63,596	0	63,596
広告宣伝費	16,500	2,351,536	-2,335,036
委託料（再委託）	3,089,930	2,313,158	776,772
保険料	188,270	188,270	
事務費	370,142	200,846	169,296
施設使用料	0	0	
その他支出	144,859	111,460	33,399
収支	-1,362,697	-1,741,267	378,570
利益配分額	-	-	

5 自主事業の収支状況 ※行政サービス向上のため、自主的に行う事業

単位：円

	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
収 入	1,245,970	1,937,010	-691,040
BBQプラン等	106,900		106,900
電源料金	629,570	1,103,270	-473,700
オートサイトキャンプ売上	509,500	833,740	-324,240
その他売上			
支 出	1,926,000	4,108,594	-2,182,594
人件費	1,926,000	1,926,000	
工事請負費	0	923,843	-923,843
新規事業開発費	0	366,972	-366,972
広告宣伝費	0	378,929	-378,929
その他支出	0	512,850	-512,850
収支	-680,030	-2,171,584	1,491,554

6 項目別評価

評 価 項 目		評価の根拠 (確認資料等)	自己 評価	市 の評価
評 価 の 視 点				
1 業務の履行状況				
(1) 運営業務（全般）				
①運営管理	条例、協定書等に従い、開館日、開館時間等を遵守しているか。	事業報告書	適	適
	使用料または利用料金の徴収、減免手続き等を適切に行っているか。	事業報告書	適	適
	施設の利用者数、稼働率を適切に管理しているか。	事業報告書	適	適
②人員体制	施設の管理運営に必要な資格、経験等を有する人員が過不足なく配置されているか。	事業報告書	適	適
	従業員の労働条件は適正であるか。	事業報告書	適	適
	従業員の資質向上のための指導、研修等を適切に実施しているか。	事業報告書	B	B
③管理記録	業務日誌等を適切に記録し、保管しているか。	事業報告書	適	適
④連絡調整	協定書等に定めた各種報告書を、期限内に市に提出しているか。	事業報告書	適	適
	市や関係団体等との連絡調整を適切に行っているか。	事業報告書	適	適
⑤危機管理	基本協定に定めるリスク分担に従い、適切な対応を行っているか。	事業報告書	適	適
	緊急時に直ちに措置を講じ、市に報告を行ったか。	事業報告書	—	—
	緊急時の連絡体制、マニュアルを整備し、定期的に研修、訓練等を行っているか。	事業報告書	B	B
⑥個人情報保護	個人情報保護に関する法令等を遵守しているか。	実地調査	適	適
	施設利用者等の個人情報の漏洩、滅失等の事故防止策を講じているか。	実地調査	適	適
(2) 維持管理業務				
①維持管理	省エネルギー、省資源など環境への配慮がなされているか。	実地調査	適	適
	施設や設備、備品等の保守管理（点検や修繕等）を適切に行っているか。	実地調査、事業者との連携	B	B
	清掃、警備、衛生管理その他施設管理に必要な業務を適切に行っているか。	実地調査、事業者との連携	B	B
②再委託	再委託にあたり、事前に契約方法及び契約事項を市に報告しているか。	実地調査	適	適
	再委託先からの業務報告を受けるなど、履行状況を適切に管理しているか。	実地調査	適	適

2 サービスの質				
(1) 運営業務（利用者対応、情報発信等）				
①利用者対応	施設利用者に対して、設備、備品等を適切に提供しているか。	実地調査	適	適
	施設の利用許可、案内等を迅速かつ適切に対応しているか。	実地調査	適	適
	施設利用者への言葉使い、態度、服装等、接遇が適切であるか。	実地調査	適	適
②苦情等対応	要望、苦情等を整理し、遅滞なく市に報告しているか。	事業報告書、電話連絡	適	適
	要望、苦情等に対して迅速かつ適切に対応しているか。	実地調査	A	A
③利用者アンケート	適切な利用者アンケート調査を実施し、その結果が良好であるか。	実地調査	A	A
	利用者アンケートの結果に基づき、適切な改善策を講じているか。	実地調査	A	A
④施設の利用状況	施設の利用者数、稼働率等に関する目標を達成しているか。	事業報告書、年間利用実績	C	C
⑤情報発信	利用者の利便性向上のため、ホームページ等の更新、管理を適切に行っているか。	事業報告書	適	適
	各種媒体を利用し、事業、イベントの開催案内等の広報を適切に行っているか。	事業報告書	A	B
(2) 事業実施状況				
①事業実施状況	事業計画に定めた事業を適切に実施しているか。	事業報告書	適	適
	施設の設置目的に沿った自主事業を実施し、市民サービスの向上が図られたか。	事業報告書	B	B
(3) 地域貢献				
①地域貢献	地元雇用を積極的に行っているか。	事業報告書	適	適
	地域の意向に沿った運営や、地域活動への参加・協力を行っているか。	事業報告書	A	A
	地元事業者からの物品調達など、地元を活用した運営がなされているか。	事業報告書	A	A
3 継続性・安定性				
(1) 運営業務（経理事務、予算執行等）				
①経理事務	専用口座、帳簿等を備え、指定管理業務に係る経理区分が明確に整理されているか。	出納簿、事業報告書	適	適
②予算執行	収支予算書の範囲内で適正に予算を執行しているか。	出納簿、事業報告書	適	適
③取引状況	取引先等の関係業者との関係は良好であるか。	出納簿、事業報告書、実地調査	適	適
(2) 収支状況				
①経費縮減	施設の管理運営に係る経費が縮減されているか。（経費削減に努めているか。）	事業報告書	B	B
②収入増加	収入増加のための取り組みがなされているか。	事業報告書	A	A
③収支状況	収支予算書と比較して、収支状況は妥当であるか。（目標を達成しているか。）	事業報告書	C	C

※ 上記の評価項目、評価の視点は標準的なものであり、施設の特性に応じて調整（追加、削除）を行うこととする。

6 総括評価及び総合評価

総括評価	1 業務の履行状況	B	指定管理者の管理運営に対する評価・コメント
	2 サービスの質	B	
	3 継続性・安定性	C	
総合評価		B	施設の設置目的を把握し概ね適正に管理運営されている。また、利用者の安全を第一に利用者ニーズに沿ったサービスが提供されている。 レジャーの多様化や全国的なキャンプブームの落ち着きにより利用者数は減少しているが、自主事業に伴う各種整備を終えられており収支状況は改善の兆しをみせている。